

株主の皆様へ

第18期 連結計算書類の連結注記表

第18期 計算書類の個別注記表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

株式会社 アイフラッグ

「連結注記表」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.iflag.co.jp/ir.html>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

I. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数…………… 6社

連結子会社の名称……………エンパワーヘルスケア株式会社

株式会社くるねっと

株式会社イーフログ

株式会社スフィーダ

p l a c e株式会社

株式会社アエル

上記のうち、p l a c e株式会社及び株式会社アエルについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

II. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社名 株式会社ジェーシーエヌ

株式会社ジェーシーエヌは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、持分法適用の関連会社に含めております。

Ⅲ. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商 品……………移動平均法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……………定率法（ただし建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
（リース資産を除く）
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～15年

工具、器具及び備品 3年～10年

無形固定資産 ……………自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法によっております。

リ ー ス 資 産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上方法

- 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 解約負担引当金……………リース及び割賦契約者の解約により負担する恐れのある解約金の支払に備えて、実績率に基づいた解約金見積額を計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

- 株式交付費……………支出時に全額費用として処理しております。

(5) のれんの償却の方法及び期間

のれんの償却については、5年間で均等償却を行っておりますが、重要性の低いものについては一括償却を行っております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

連結貸借対照表に関する注記

該当事項はありません。

連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の数
普通株式 78,558,000株
A種優先株式 200株
2. 配当金に関する事項
該当事項はありません。
3. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

回次 発行日	第12回 平成22年7月9日	第13回 平成22年7月9日	第14回 平成23年7月20日
新株予約権の残高	4,136個	3,090個	1,808個
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	413,600株	309,000株	180,800株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

資産運用については、基本的に安全性の高い商品（預金等）に限定して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体（取引先企業）の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の期日であります。社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4ヶ月であります。長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後5年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）

営業債権については、与信管理規程に基づき、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに財政状況等の悪化等による回収懸念債権の早期把握等により、損害防止と取引の安全性向上に努めております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務内容等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）

適時に資金繰り計画を作成、更新するとともに、相当額の手元流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（注2）参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	2,017,273	2,017,273	—
(2) 受取手形及び売掛金	836,398	836,398	—
(3) 破産更生債権等 貸倒引当金 (*2)	318,773 △318,773		
	—	—	—
資産計	2,853,671	2,853,671	—
(1) 買掛金	(145,320)	(145,320)	—
(2) 未払金	(879,389)	(879,389)	—
(3) 社債（1年内償還予定を含む）	(400,000)	(400,000)	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	(1,850,000)	(1,850,000)	—
負債計	(3,274,710)	(3,274,710)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 破産更生債権等

これらの時価については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、ならびに (3) 社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	376,572
敷金及び保証金 (*2)	265,121

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象に含めておりません。

(*2) 敷金及び保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象に含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額 | △7円06銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 34円74銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商 品……………移動平均法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……………定率法（ただし建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
（リース資産を除く）
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～15年

工具、器具及び備品 3年～10年

無形固定資産 ……………自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法によっております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

解約負担引当金……………リース及び割賦契約者の解約により負担する恐れのある解約金の支払に備えて、実績率に基づいた解約金見積額を計上しております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費……………支出時に全額費用として処理しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	1, 187, 187千円
2. 関係会社に対する長期金銭債権	450, 000千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	545, 715千円
4. 関係会社に対する長期金銭債務	1, 450, 000千円

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引(収入分)	451,754千円
営業取引以外の取引(収入分)	29,911千円
営業取引(支出分)	764,141千円
営業取引以外の取引(支出分)	22,680千円

株主資本等変動計算書に関する注記

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,027,219
賞与引当金	10,198
解約負担引当金	16,584
関係会社株式評価損	266,735
投資有価証券評価損	24,546
ソフトウェア	20,940
繰越欠損金	5,002,567
その他	45,298
繰延税金資産小計	6,414,087
評価性引当額	△6,414,087
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△5,865
繰延税金負債合計	△5,865
繰延税金負債の純額	△5,865

なお、上記貸倒引当金には、会計上相殺された破産更生債権等に対する有税引当額が906,693千円含まれております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社光通信	(被所有) 直接 10.30% 間接 26.39%	資本・業務提携 資金の借入 出向者の受入等	新株の発行(注)2	2,000,000	—
				資金の借入(注)3	2,650,000	1年内返済予定の長期借入金 399,999
				資金の返済(注)3	799,999	長期借入金 1,450,000
				出向料等の支払(注)4	761,820	未払金 118,732

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 株式会社光通信が、当社の行った第三者割当増資(A種優先株式)を1株につき10,000千円で引き受けたものです。
3. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間5年の毎月返済としております。なお、担保は提供しておりません。
4. 出向料の支払については、出向に関する協定に基づき、出向者ごとの個別契約によって決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	期末残高(千円)
子会社	エンパワーヘルスケア株式会社	所有直接100%	役員 の兼任 業務代行 資金援助	役務の提供(注)2	206,426	売掛金 132,277
				経費等の立替(注)3	—	立替金 412,622
				資金の貸付(注)4	650,000	短期貸付金 400,000
				資金の回収(注)4	250,000	
	株式会社くるねっと	所有直接100%	役員 の兼任 業務代行 資金援助	資金の貸付(注)5	450,000	長期貸付金 450,000
株式会社アエル(注)6	所有直接79.84%	役員 の兼任 業務代行 資金援助	資金の貸付(注)4	35,000	短期貸付金 70,000	

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件については、業務内容を勘案して、両者協議のうえ決定した契約上の金額に基づいております。
3. 経費等支払の一時的な立替をしております。
4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は期日一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
5. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は期間10年、期日一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
6. 株式会社アエルは、当事業年度中に株式取得により関連当事者となったため、関連当事者に該当する期間の取引金額及び期末残高を記載しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	SGS株式会社 (注) 3	—	役員の兼任 販売代理店 役務の提供	Webサービスの販売及びシステム外注収入 (注) 2	515,439	売掛金 49,501

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件については、業務内容を勘案して、両者協議のうえ決定した契約上の金額に基づいております。
3. SGS株式会社は、平成27年4月1日付で、株式会社EPARKに社名変更しております。

4. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	期末残高(千円)
役員	高梨 宏史 (注) 2	—	当社 取締役会長	ストックオプションの 権利行使	6,460	—

- (注) 1. 平成22年6月24日開催の当社第13回定時株主総会の決議に基づき付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。
2. 当社取締役会長高梨宏史氏については、平成26年9月30日付で退任したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額、期末残高には関連当事者ではなくなった時点の残高を記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 11円05銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 20円97銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。